

在日中国メディアとの交流会を実施

経済広報センターは、12月5日、会員企業・団体と在日中国メディアとの交流会を実施した。中国側からは、新華社、人民日報、中国中央電視台（CCTV）、経済日報、北京日報、科技日報、光明日報、環球時報、文匯報、法制日報、亜洲週刊、小春網、思考香港、人民中国、人民網日本、中国新聞社、中文導報、東方新報、日本僑報、香港衛星テレビ、日中映像放送機構、莫邦富事務所、半月文摘、陽光導報、日本側からは31社4団体が出席、全体で約100名の参加があった。

同交流会は、当センターが2005年以降、毎年開催しているもので、会員企業の海外広報担当者や中国事業担当者などが在日中国メディアの支局長や特派員等と親しく交流する場として定着している。

冒頭、「2018年は日中平和友好条約締結ならびに中国改革開放40周年にあたる。日本と中国にとって大切な年であり、そのようななか、日中関係は大変よい方向に進んでいる。経済面において、日中の企業が相互の優位性を活かし協力し合うことができれば、日中の友好関係は一層強化されることになる。本会合で中国メディアと日本企業が連携を深め、日中のウィンウィンの協力関係を模索してほしい」と事務局より開催趣旨を説明。その後、会場の各所で、活発なネットワーキングが行われた。



以上